

琉球大学学術リポジトリ

知的障害のある人の家族における自立生活支援に対する意識の実態：
社会就労センター利用者の家族に対する全国実態調査

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部附属障害児教育実践センター 公開日: 2008-03-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 田中, 敦士, 佐藤, 竜二, 朝日, 雅也, Tanaka, Atsushi, Sato, Ryuji, Asahi, Masaya メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/5110

知的障害のある人の家族における自立生活支援に対する意識の実態 ～社会就労センター利用者の家族に対する全国実態調査～

田中 敦士 佐藤 竜二 朝日 雅也

The attitude to self-help support in the family of the Mental Retardation :
The national survey about the family of the visitor of vocational training center

Atsushi TANAKA* Ryuji SATO** Masaya ASAHI***

要 約

本調査では、知的障害のある社会就労センター利用者の家族を対象に、一般就労への移行、まちで暮らすこと等に関する意識調査を行い、その実態を把握することを目的とした。調査は、主として一般就労への移行においては、「利用者本人に働いてほしいか」とその理由、まちで暮らすことを望むかとその形態についてであった。いずれの項目に関しても、通所、入所の形態別、また障害程度別に分析が行われた。一般就労への移行に関する結果は、家族の考えとして通所、入所の利用形態に関わらず、重度、中度では「働いてほしくない」と考え、軽度では「働いてほしい」と考えていた。理由として、ほとんどが「自立してほしい」と回答した。「働くことができない」理由としては、通所利用、入所利用の形態、障害の程度によって差が見られた。まちで暮らすに関する結果は、入所利用者においては、まちで暮らすのをのぞまない回答が多く、のぞむ理由として、重度と中度では「家族と一緒に暮らしたい」が最も多かった。軽度では「まちで暮らすのが当然」が最も多かった。また、「どのような暮らし方をさせたいか」については、障害の程度に関わらず、「グループホームや福祉ホームで」が最も多かった。

はじめに

従来から、社会就労センター（授産施設）における利用者の状況等については、厚生労働省による「社会福祉施設基礎調査」、全国社会就労センター協議会による「授産施設実態調査」等により定期的に実態の把握がなされている。例えば、1999年度の「社会福祉施設等調査」では、施設の種類、設置・経営主体、定員などが調査内容となっている。しかし、本研究が明らかにしようとする「授産施設を出て、地域で自立した生活を送るため

の方策」に焦点をあてた調査はこれまで実施されておらず、特に、利用者の自立生活を実現する上で重要な要因と考えられる家族の考え方についての包括的に把握するような調査の取り組みは行われていなかった。

そこで、本調査においては、地域で自立生活を送るための諸条件を検討する上で基礎的なデータを収集することに重点を置き、「授産施設を出て、地域で自立した生活を送る」ことに対する利用者の家族の考え方を中心にその実態を把握することとした。最近の自己決定の流れから自己決定の機会が、就労、地域での自立生活に関連した事柄でも多々ある。そこでは、特に知的障害者の場合、当事者と家族、専門化とは切り離すことができないと考えられる。その家族が一般就労や地域での自立生活についての態度を明らかにすることは、今後の支援のあり方を決める上で重要な情報を提供してくれるものと考えられる。調査の実施にあ

* Faculty of Education, Uni. of the Ryukyus, Okinawa, Japan

** Graduate course, Faculty of Special Education, Dankook Uni., Seoul, Korea

*** Faculty of Health and Social Services, Saitama Prefectural Uni., Saitama, Japan

たり、障害者が「授産施設等を出て地域で自立生活を送る」ことを操作的に、「入所から通所への移行」と「社会就労センターにおける就労から一般企業等における就労への移行」という2つの観点からとらえることとし、その概念に従って実態や意識を調査することとした。

本調査の実施からすでに時間が経過したが、自立支援法などの検討にあたっては本調査結果も一部参考とされ、社会参加と自立を推進する上で社会的な意義の大きい研究となった。また、養護学校卒業時の進路決定に際しても重要なデータが数多く含まれている。しかし、報告書（全国社会就労センター協議会，2000）として一部のデータがまとめられたに過ぎず年月が経過してしまった。そこで、改めて再分析を行った結果も含めてここで広く紹介することとしたい。

なお、本稿では「社会就労センター」の名称を用いることとしているが、調査票では、回答者の理解のしやすさ等も考慮し、適宜「授産施設」の名称を使用している。

方法

1. 調査内容

知的障害のある通所利用者の家族についての分析対象者は1,044人、入所利用者の家族についての分析対象者は220人の合計1,264人であった。調査内容は、回答者の属性（年齢、性別、本人との関係）、利用者の属性と、家族の判断（企業で働いて欲しいか否か）とその理由などであった。

2. 調査対象

本調査の対象は、身体障害、知的障害、精神障害の各社会就労センター利用者の家族である。「入所」、「通所」の形態の違いによる自立意識の差異をみるため、それぞれの障害種類について、入所、通所の両形態の社会就労センターを選定することとした。今回の報告においては、知的障害のある利用者の家族への調査結果を取り上げる。

調査対象の選定にあたっては、障害種別、入所・通所の別、地域バランスを考慮して1998年10月1日現在の厚生省社会福祉施設等調査に基づき、身体障害と知的障害については、それぞれ5%にあたる施設数を抽出した。上記の3条件に基づき、本研究委員会のセルフ協所属の委員によって選定を行った。本来であればサンプリングの基準に従って機械的に抽出しなければならないのであるが、回答負担が大きいことから、調査への協力を中心とした実施可能性を重視する観点からの対象選定になった。なお、選定にあたって、生活保護授産施設、社会事業授産施設、福祉工場（身体障害者、知的障害者、精神障害者）については本調査の趣旨に照らして対象外とした。回収率は、いずれの障害種類においても、従来の類似調査の回収率からみて70%を期待値とした。調査対象の抽出基準は表1に示すとおりである。

3. 調査内容

調査内容は、入所型の就労センター利用者の家族、通所型の社会就労センター利用者の家族にお

表1. 調査対象の抽出基準

施設種類	(箇所)		(人)	
	施設数	在所者数	調査対象施設数	調査対象者数
1. 身体障害者授産施設	83	3,558	4	180
2. 身体障害者通所授産施設	213	5,154	10	240
3. 重度身体障害者授産施設	127	8,019	6	366
4. 知的障害者授産施設	215	13,321	10	620
5. 知的障害者通所授産施設	704	26,215	37	1,300
6. 精神障害者通所授産施設	112	2,396	56	1,200
7. 精神障害者入所授産施設	15	254	15	254
計	1,469	58,917	138	4,160

注：施設数、在所者数は、1997年10月1日 厚生省社会福祉施設等調査より

ける一般企業での就労に関する意識等を問うもので、質問内容は入所型、通所型で共通のものとした。

4. 調査方法

調査は、調査対象先として抽出した社会就労センターごとに郵送し、調査票の配付、とりまとめ、返送を依頼した。調査票については、入所施設で、家族との日常的な接触が困難な場合には、休日や長期休暇を利用して家族による記入が可能なよう配慮を依頼した。さらに、利用者用の調査票のうち、本人に関する客観的な事項については、職員による記入によるものとした。

5. 調査期間

調査の実施期間は、1999年11月19日～12月22日とした。

6. 調査票の回答状況

当初、調査対象を選定した際の基準は、前述の表1に示すとおりであるが、調査の受入可能性等の問題により、最終的に調査を依頼した社会就労センター数は全体で124カ所であった。その中で、調査を実施し、施設として調査票をとりまとめ返送したのが97施設、回答率78.2%であった。

調査票ごとの回答率は、返送された調査票の中

表2. 利用者の家族の回答率

(部)		
依頼部数 (家族)	返送部数 (家族)	有効部数 (家族)
4032	1996	1952
回答率	49.50%	48.40%

から、「白紙回答」「フェースシート部分が記入されていない」等の理由で無効としたものを除き、48.4% (表2) であった。

7. 利用者の家族の概要

本調査に回答した知的障害をもつ社会就労センター利用者利用者の家族は合計1,264人であった。利用者の利用形態種別は、通所利用が1,044人、入所利用が220人であった。障害の程度は、通所利用者が重度384人、中度434人、軽度215人、無効が101人で、入所利用者が重度45人、中度132人、軽度36人、無記入が7人であった。それら有効回答のうち、性別は、通所利用者は男348人、女643人、無効53人、入所利用者は男99人、女110人、無効11人であった。また年齢別に見ると、通所利用者は無効101で、50歳以上の高齢者が560人と過半数であった(表3)。入所利用者は無効18で、50歳以上が116人とこちらも過半数であった(表4)。

結果

1 一般就労への移行

「ご本人に企業で働いてほしいか」の分析対象者は通所利用者1,017人、入所利用者212人であった。通所利用者で、障害の程度が重度と中度では「働いてほしいと思わない」がそれぞれ70%、57%、軽度では「働いてほしい」が50%で最も多く、障害の程度で就労の希望に差が見られた。入所利用者でも同様の傾向が見られ、障害の程度が重度と中度では「働いてほしいと思わない」がそれぞれ53%、42%、軽度では「働いてほしい」が40%で最も多かった(表5、表6)。

「働いてほしい理由」の分析対象者は通所利用者

表3. 通所利用者の家族の年齢階層

		(人)						
		20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
障害 程度	重度	4	18	37	59	139	73	330
	中度	4	32	48	70	130	107	391
	軽度	1	15	33	40	69	42	200
	NA							101
合計		9	65	118	169	338	222	1022

表4. 入所利用者の家族の年齢階層

		(人)						
		20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
障害 程度	重度	1	1	8	9	11	15	45
	中度	1	8	21	22	33	38	123
	軽度	0	3	6	6	9	10	34
	NA							18
合計		2	12	35	37	53	63	220

表5. ご本人に企業で働いてほしいか(通所利用者家族)

	障害程度						合計	
	重度		中度		軽度		n	割合
	n	割合	n	割合	n	割合		
働いてほしい	57	15.2	129	30.0	106	50.0	292	28.7
働いてほしいとは思わない	262	69.9	243	56.5	87	41.0	592	58.2
わからない	56	14.9	58	13.5	19	9.0	133	13.1
合計	375	100	430	100	212	100	1017	100.0

表6. ご本人に企業で働いてほしいか(入所利用者家族)

	障害程度						合計	
	重度		中度		軽度		n	割合
	n	割合	n	割合	n	割合		
働いてほしい	9	20.0	45	34.1	15	42.9	69	32.5
働いてほしいとは思わない	24	53.3	55	41.7	14	40.0	93	43.9
わからない	12	26.7	32	24.2	6	17.1	50	23.6
合計	45	100	132	100	35	100	212	100.0

表7. 働いてほしい理由(通所利用者)

	障害程度						合計	
	重度		中度		軽度		n	割合
	n	割合	n	割合	n	割合		
能力を試させたい	10	18.5	10	7.9	8	7.4	28	9.7
社会的地位を得させたい	1	1.9	1	0.8	1	0.9	3	1.0
普通のところで働かせたい	9	16.7	14	11.0	26	24.1	49	17.0
企業で働くのが当然だから	2	3.7	0	0.0	3	2.8	5	1.7
高い給料を得させたい	0	0.0	3	2.4	3	2.8	6	2.1
生活を豊かにさせたい	0	0.0	6	4.7	7	6.5	13	4.5
自立してほしい	27	50.0	77	60.6	54	50.0	158	54.7
周囲に社会人として認めさせたい	4	7.4	11	8.7	5	4.6	20	6.9
その他	1	1.9	5	3.9	1	0.9	7	2.4
合計	54	100	127	100	108	100	289	100

289人、入所利用者67人であった。通所利用者では、障害の程度に関わらず「自立してほしい」がそれぞれ50%、61%、50%と最も多かった。入所利用者では、重度と中度において「自立してほしい」がそれぞれ44%、48%と最も多く、軽度においては「普通のところで働かせたい」が29%と最も多かった。通所、入所の形態、障害の程度に関わらず、「自立してほしい」に約半数、あるいは半数以上が選択する一極化に対し、入所利用者で軽度においては「社会的地位を得させたい」(14%)、「高い給料を得させたい」(14%)と他の選択肢の比率が高かった(表7、表8)。

「企業で働くことができない理由」の分析対象者

は通所利用者264人、入所利用者136人であった。通所利用者における重度、中度では「企業で働く能力がない」がそれぞれ48%、27%で最も多く、軽度では「働く場が見つからない」が33%で最も多く、障害の程度により差が見られた。一方、入所利用者については、重度では「働く場が見つからない」、「企業で働く能力がない」が同ポイントで最も多く、中度、軽度では「働く場が見つからない」が最も多かった(表9、表10)。

「企業で働いてほしいと思わない」理由の分析対象者は通所利用者591人、入所利用者190人であった。通所、入所の形態、障害の程度に関わらず「能力が不安」が最も多かった。なお通所利用者で、

表8. 働いてほしい理由(入所利用者家族)

	障害程度						合計	
	重度		中度		軽度		n	割合
	n	割合	n	割合	n	割合		
能力を試させたい	1	11.1	7	15.9	1	7.1	9	13.4
社会的地位を得させたい	0	0.0	1	2.3	2	14.3	3	4.5
普通のところで働かせたい	0	0.0	6	13.6	4	28.6	10	14.9
企業で働くのが当然だから	0	0.0	1	2.3	0	0.0	1	1.5
高い給料を得させたい	0	0.0	1	2.3	2	14.3	3	4.5
生活を豊かにさせたい	1	11.1	1	2.3	1	7.1	3	4.5
自立してほしい	4	44.4	21	47.7	3	21.4	28	41.8
周囲に社会人として認めさせたい	3	33.3	5	11.4	1	7.1	9	13.4
その他	0	0.0	1	2.3	0	0.0	1	1.5
合計	9	100	44	100	14	100	67	100

表9. 企業で働くことができない理由(通所利用者家族)

	障害程度						合計	
	重度		中度		軽度		n	割合
	n	割合	n	割合	n	割合		
企業で働くことに向けたサービスが利用しづらい	1	2.1	2	1.7	2	2.0	5	1.9
企業の理解が不足	4	8.3	20	17.1	15	15.2	39	14.8
企業で働けなくなった時に授産施設に戻れない	2	4.2	5	4.3	8	8.1	15	5.7
企業で働く能力がない	23	47.9	32	27.4	9	9.1	64	24.2
企業で働く自信がない	5	10.4	11	9.4	18	18.2	34	12.9
本人にその気がない	5	10.4	11	9.4	6	6.1	22	8.3
施設が積極的でない	1	2.1	1	0.9	1	1.0	3	1.1
働く場が見つからない	6	12.5	28	23.9	33	33.3	67	25.4
その他	1	2.1	7	6.0	7	7.1	15	5.7
合計	48	100	117	100	99	100	264	100

表10. 企業で働くことができない理由(入所利用者家族)

	障害程度						合計	
	重度		中度		軽度		n	割合
	n	割合	n	割合	n	割合		
企業で働くことに向けたサービスが利用しづらい	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企業の理解が不足	1	11.1	5	10.9	1	7.7	7	5.1
企業で働けなくなった時に授産施設に戻れない	0	0.0	6	13.0	2	15.4	8	5.9
企業で働く能力がない	3	33.3	13	28.3	2	15.4	18	13.2
企業で働く自信がない	1	11.1	4	8.7	1	7.7	6	4.4
本人にその気がない	1	11.1	2	4.3	0	0.0	3	2.2
施設が積極的でない	3	0.0	14	0.0	5	0.0	22	16.2
働く場が見つからない	0	33.3	2	30.4	2	38.5	4	2.9
その他	9	0.0	46	4.3	13	15.4	68	50.0
合計	18	100	92	100	26	100	136	100

表11. 企業で働いてほしいと思わない理由(通所利用者家族)

	障害程度						合計	
	重度		中度		軽度		n	割合
	n	割合	n	割合	n	割合		
無理をさせたくない	27	10.4	51	20.9	21	24.1	99	16.8
能力が不安	129	49.6	84	34.4	21	24.1	234	39.6
競争的な環境は好まない	11	4.2	21	8.6	11	12.6	43	7.3
今の生活で満足している	61	23.5	36	14.8	11	12.6	108	18.3
前に失敗した	6	2.3	17	7.0	9	10.3	32	5.4
主治医が反対する	0	0.0	1	0.4	0	0.0	1	0.2
本人が希望しない	9	3.5	18	7.4	11	12.6	38	6.4
今の施設に戻れないのが不安	6	2.3	5	2.0	2	2.3	13	2.2
その他	11	4.2	11	4.5	1	1.1	23	3.9
合計	260	100	244	100	87	100	591	100

表12. 企業で働いてほしいと思わない理由(入所利用者家族)

	障害程度						合計	
	重度		中度		軽度		n	割合
	n	割合	n	割合	n	割合		
無理をさせたくない	3	12.0	6	10.9	2	13.3	11	5.8
能力が不安	10	40.0	21	38.2	4	26.7	35	18.4
競争的な環境は好まない	3	12.0	3	5.5	3	20.0	9	4.7
今の生活で満足している	3	12.0	11	20.0	3	20.0	17	8.9
前に失敗した	1	4.0	3	5.5	2	13.3	6	3.2
主治医が反対する	1	0.0	1	0.0	0	0.0	2	1.1
本人が希望しない	1	4.0	6	1.8	1	0.0	8	4.2
今の施設に戻れないのが不安	3	4.0	4	10.9	0	6.7	7	3.7
その他	25	12.0	55	7.3	15	0.0	95	50.0
合計	50	100	110	100	30	100	190	100

軽度では「無理をさせたくない」も同ポイント(24%)であった。通所、入所とも障害の程度が軽度になるほど「能力の不安」以外の項目が選択されていた(表11、表12)。

2 まちで暮らすこと

通所者の現在の暮らしについての分析対象者は1020人であった。通所者の障害程度に関わらず、現在の暮らしの形態は「親と暮らしている」が最も多かった。重度、中度、軽度の順に親と暮らすものが少なくなる傾向があるが、軽度では7割以上、中度では約8割、重度では約9割と一極集中型であった。しかし、将来の暮らしについて(分析対象者は966人)は選択が分かれ、障害の程度に関わらず「グループホームや福祉ホームで」が最も多く、ついで重度、中度では「親と」が多く、

軽度では「兄弟姉妹と」であった(表13、表14)。

入所利用者の「まちで暮らすのをのぞむか」については、分析対象者202人で、障害程度において差は見られるものの「いいえ」の方が多かった(表15)。「はい」を選択した理由においては、分析対象者は36人で、重度と中度では「家族と一緒に暮らしたい」が最も多かった(表16)。軽度では「まちで暮らすのが当然」が最も多いが、他の選択肢も多かった。入所利用者の「まちで暮らさせたいと思わない理由」においては、分析対象者は38人で、障害の程度に関わらず「本人の能力に自信が無い」が最も多かった(表17)。また、「どのような暮らし方をさせたいか」については、分析対象者は163人で、障害の程度に関わらず、「グループホームや福祉ホームで」が最も多かった(表18)。

表13. 現在の暮らし方(通所利用者家族)

	障害程度						合計	
	重度		中度		軽度		n	割合
	n	割合	n	割合	n	割合		
1人で	1	0.3	6	1.4	2	1.0	9	0.9
夫婦で	3	0.8	1	0.2	5	2.4	9	0.9
親と	345	90.8	348	80.9	153	72.9	846	82.9
兄弟姉妹と	11	2.9	25	5.8	8	3.8	44	4.3
友人と	1	0.3	0	0.0	0	0.0	1	0.1
グループホームや福祉ホームで	15	3.9	21	4.9	10	4.8	46	4.5
その他	4	1.1	29	6.7	32	15.2	65	6.4
合計	380	100	430	100	210	100	1020	100

表14. 将来の暮らし方(通所利用者家族)

	障害程度						合計	
	重度		中度		軽度		n	割合
	n	割合	n	割合	n	割合		
1人で	3	0.8	10	2.5	12	5.9	25	2.6
夫婦で	6	1.7	23	5.7	20	9.8	49	5.1
親と	101	28.2	81	20.1	34	16.6	216	22.4
兄弟姉妹と	33	9.2	72	17.9	37	18.0	142	14.7
友人と	0	0.0	0	0.0	4	2.0	4	0.4
グループホームや福祉ホームで	137	38.3	161	40.0	73	35.6	371	38.4
施設で	78	21.8	56	13.9	25	12.2	159	16.5
合計	358	100	403	100	205	100	966	100

表15. 本人が施設を出てまちで暮らすのをのぞむか(入所利用者家族)

	障害程度						合計	
	重度		中度		軽度		n	割合
	n	割合	n	割合	n	割合		
はい	4	9.1	23	18.7	10	28.6	37	18.3
いいえ	40	90.9	100	81.3	25	71.4	165	81.7
合計	44	100	123	100	35	100	202	100

表16. まちで暮らさせたい理由(入所利用者家族)

	障害程度						合計	
	重度		中度		軽度		n	割合
	n	割合	n	割合	n	割合		
施設の生活不満	1	25.0	2	9.1	1	10.0	4	11.1
まちで暮らすのが当然	1	25.0	7	31.8	3	30.0	11	30.6
家族と一緒に暮らしたい	2	50.0	10	45.5	2	20.0	14	38.9
1人暮らしをさせてあげたい	0	0.0	2	9.1	2	20.0	4	11.1
その他	0	0.0	1	4.5	2	20.0	3	8.3
合計	4	100	22	100	10	100	36	100

表17. どのような暮らし方をさせたいか(入所利用者家族)

	障害程度						合計	
	重度		中度		軽度		n	割合
	n	割合	n	割合	n	割合		
1人で	0	0.0	2	8.7	1	10.0	3	7.9
夫婦で	0	0.0	1	4.3	1	10.0	2	5.3
親と	1	20.0	8	34.8	1	10.0	10	26.3
兄弟姉妹と	1	20.0	1	4.3	0	0.0	2	5.3
グループホームや福祉ホームで	3	60.0	11	47.8	7	70.0	21	55.3
合計	5	100	23	100	10	100	38	100

考察

1 一般就労への移行

本調査は、知的障害のある社会就労センター利用者の家族を対象に、一般就労への移行、あるいは地域に暮らすことに関して実態を調査するものであった。一般就労移行に関する結果は、家族の考えとして通所、入所の利用形態に関わらず、重度、中度では「働いてほしくない」と考え、軽度

では「働いてほしい」と考えていた。「働いてほしい」と考える理由として、ほとんどが「自立してほしい」と回答した。その中で「働くことができない」理由としては、通所利用、入所利用の形態、障害の程度によって差が見られた。通所利用の場合、「企業で働く能力がない」が多く、入所利用の場合、「働く場が見つからない」が多かった。障害の程度の場合には、障害の程度が軽度になるほど、「働く場が見つからない」が多かった。一方、「企

表18. まちで暮らさせたいと思わない理由(入所利用者家族)

	障害程度						合計	
	重度		中度		軽度			
	n	割合	n	割合	n	割合	n	割合
無理をさせたくない	2	5.3	9	8.9	3	12.5	14	8.6
本人の能力に自信がない	19	50.0	49	48.5	10	41.7	78	47.9
経済的に無理	1	2.6	2	2.0	0	0.0	3	1.8
隣近所との関係が心配	1	2.6	4	4.0	0	0.0	5	3.1
今の生活で満足している	8	21.1	21	20.8	4	16.7	33	20.2
前に失敗した	2	5.3	5	5.0	1	4.2	8	4.9
今の施設に戻れないのが不安	1	2.6	3	3.0	1	4.2	5	3.1
家族として支援できない	1	2.6	6	5.9	5	20.8	12	7.4
その他	3	7.9	2	2.0	0	0.0	5	3.1
合計	38	100	101	100	24	100	163	100

業で働いてほしいと思わない」理由は、通所、入所の形態、障害の程度に関わらず「能力が不安」が最も多かった。

知的障害のある利用者の家族によって得られた回答によって、障害の程度により就労希望の有無が大きく異なることがわかった。これまで家族を焦点にあてた調査は少なく、当事者が一般就労や地域生活を自己決定をしていく中で、当事者とは切り離すことができない家族の考え方を知り得た貴重な資料となった。また、その理由として、能力の問題、就職先の問題など明らかになり、支援としての能力開発、職場開拓などの必要性が明らかになった。この資料は、今後の支援のあり方、または社会就労センターのあり方の方向付けの一翼を担うものと考えられる。しかし、調査の性格上、基礎的な質問項目であったため、今後より詳細な検討をしていくために、解釈、あるいは今後の調査方向について議論をしていく。

まず、家族の考え方に、社会就労センターが一般就労移行の場としての位置づけなのかそうでないかが影響を及ぼすと考えられる。千葉県健康福祉部障害福祉課(2005)の福祉作業所等実態報告書によれば、福祉作業所の役割として、就労の場だけでなく、日中活動や生活支援の場としての機能を挙げている。こうした就労以外を目的とした利用者の家族の場合、一般就労を望む率は当然のことながら少なくなるだろう。家族側のニード

がどこにあるのかも把握することが今後の課題である。

また、蟻塚(2002)が、「あえて誤解を恐れずにいえば、障害者の就労の場が法律社会福祉の整備の中で授産施設に封鎖されてしまい、また個々の授産施設によってはサービス提供にあたって就労保障の視点を忘却している」と述べている。授産施設側の目的が、一般就労移行ではなく、就労が授産施設で終結するものであれば、家族も一般就労の必要を訴えないという見方をしている可能性が高い。福祉ベンチャーパートナーズ(2005)では、福祉作業所等の収益力向上のためのネットワーク形成に向けた調査を行った。ここでは、一般就労が困難な障害者に対して福祉作業所や、授産施設は、継続的な働く場を提供するものとして、収益力改善に向けた努力が報告されており、一般企業的な役割を担っているとも捉えられる。一般就労への家族の授産施設利用の目的、あるいは授産施設自体の目的を明確にした上で、調査する必要もあると考えられた。

自立、一般就労を望まない理由として、「能力不安」が挙げられたが、遠山(2004)は「障害者の就業問題と社会モデル」の中で、「障害者の能力やその低さを理由とした排除の問題」について、「能力主義モデル(能力の低い障害者の排除は問題とされないとする立場)」と「反能力主義モデル(障害者の排除を能力の有無によらず全面的に不当と

する立場)、「責任モデル(不当な排除は障害を理由とした個人に責任のない問題、それによって個人が不利益を被るのを防ぐため、何らかの社会的対応が行われねばならない)」の3モデルを用いて、障害者の就業政策について説明している。能力主義モデルでは差別禁止法のみが正当化され、反能力主義モデルでは、差別禁止法と割当雇用制度は不十分で、保護雇用制度が実施されてようやく不当な排除が解消することになるとし、責任モデルでは、差別禁止法と割当雇用制度は不十分で、保護雇用制度は能力的不利全体を補う点では正当化されるが、個人の努力までカバーする点では、責任モデルの枠組みから部分的に外れるとしている。今回、「能力の不安」は社会的障壁、身体的・精神的な機能の欠損による障壁、個人の努力とといったいずれのレベルを示しているのかが本調査の性質上明らかにはできていない。従って、それらを明らかにし、どのレベルで支援をすべきかを明確にする必要も将来的にはあろう。また、社会レベルではなく、個人の職業能力の問題においても、西上ら(1999)、吉川ら(1999)が指摘しているように、知的障害者が利用する授産施設における職業能力評価方法がきちんと確立されてはいない。今回の調査では、利用者の評価は、客観的な指標を持たない家族の個人的な主観によって理由が挙げられたわけである。今後こうした回答評価方法が十分な検証のもと確立され、その評価を基にした家族の実態と支援を検討することも必要な課題として考えられた。

2 まちで暮らす

まちで暮らすに関する結果は、通所者の障害程度に関わらず、「親と暮らしている」が最も多いが、将来の暮らし方では障害の程度に関わらず「グループホームや福祉ホームで」が最も多かった。

入所利用者においては、まちで暮らすのをのぞまない回答が多く、のぞむ理由として、重度と中度では「家族と一緒に暮らしたい」が最も多かった。軽度では「まちで暮らすのが当然」が最も多かった。また、「どのような暮らし方をさせたいか」については、障害の程度に関わらず、「グループホームや福祉ホームで」が最も多かった。入所利用者の「まちで暮らさせたいと思わない理由」においては、障害の程度に関わらず「本人の能力

に自信が無い」が最も多かった。

家族と一緒に暮らすことは、その家族の選択とすれば、グループホームや福祉ホームへの関心が高く、1989年に事業化された知的障害者地域生活援助事業が浸透してきた結果といえよう。まちで暮らさせたいと思わない理由として、「本人の能力に自信が無い」があったが、2000年度からホームヘルパーの派遣が可能となりある程度対応できる環境整備が進んだといえる。しかし、日本知的障害福祉連盟(2004)は、「今後増加が予想される高齢者と重度・重複の人の支援には、医療との連携が必要」との見方を示している。自立支援法(2005)により、医療的ケアが必要な者に対してはケアホームが創設されることとなったが、机上の空論ではない実際の運用状況も含めて、今後の脱施設化の動向が注目される場所である。

近年は養護学校卒業生の就職率も年々低下している。不況や養護学校生徒の障害の重度・重複化も背景にはあるが、地域生活支援に係る社会資源の絶対的な不足によるところが大きい。地域生活支援の社会資源の充実を図ることで、脱施設化が促進されることは間違いない。自立支援法の成果は、特別支援教育においても目が離せない重要なものである。学校卒業後に、安心して「まちで暮らす」ことができるような支援体制と社会資源が充実してはじめて、卒業生の就職率も上昇に転じるであろう。

付記

本研究は、社会福祉・医療事業団の高齢者・障害者福祉基金助成事業の一環として、全国社会福祉協議会全国社会就労センター協議会が事務局となり、「自立研」にて実施した。自立研では、国内質問紙調査、事例調査、海外訪問調査、文献調査等を行った。本稿は、国内質問紙調査結果報告のうち、家族を対象とした結果の主要部分を紹介し考察を加えたものである。調査にご協力下さいました方々及び自立研委員の先生方に深く感謝申し上げます。

引用文献

- 蟻塚昌克(2002) 授産施設の源流と展開. 埼玉県立大学紀要, 4, 189-197.
千葉県健康福祉部障害福祉課(2005) 福祉作業

所等実態報告書.

福祉ベンチャーパートナーズ (2005) 福祉作業所等の収益力向上のためのネットワーク形成に向けた調査.

厚生労働省 (1999) 社会福祉施設等調査.

日本知的障害者連盟 (2003) 発達障害白書—2004年版—.

西上忠臣, 富田豊, 石川清美, 竹中和子, 吉川ひろみ, 岡本珠代, 上村智子, 古山千佳子 (1999) 知的障害者の授産施設における作業能力評価. 広島県立保健福祉短期大学紀要, 4, 47-53.

遠山真世 (2004) 障害者の就業問題と社会モデル—能力をめぐる試論. 社会政策研究, 4, 163-182.

吉川ひろみ, 古山千佳子, 竹中和子, 石川清美, 岡本珠代, 西上忠臣, 上村智子, 近藤敏, 富田豊 (1999) 知的障害者の就労のための機能評価に関する予備的調査. 広島県立保健福祉短期大学紀要, 4, 87-91.

全国社会就労センター協議会 (2000) 障害者が授産施設等を出て地域で自立生活できるよう援助するための方策についての国際調査研究事業に関する報告書.